

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,208	△3.0	△87	—	△101	—	△109	—
2022年3月期第3四半期	2,275	—	△30	—	16	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△28.77	—
2022年3月期第3四半期	4.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,106	1,254	59.5
2022年3月期	2,525	1,354	53.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,254百万円 2022年3月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				—	—

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,815,734株	2022年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	138株	2022年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,815,596株	2022年3月期3Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束を見せつつあり、ワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されております。一方、ウクライナ情勢の緊迫化や米国での政策金利引き上げによる急激な為替変動などの影響を受け、消費者物価の上昇が続いており、先行きの不透明感は一層強まっております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。直近では、昨年10月に国内の医療機関がランサムウェアに感染して医療提供システムに支障が出る被害を受け、システム復旧に2ヶ月を要した旨の報道がなされました。ランサムウェアの侵入口は提携している外部事業者のシステムであり、横展開による感染であったことも合わせて報道されております。また、昨年11月には、自治体の職員が知人の依頼で、住民基本台帳ネットワークシステムにある個人情報情報を漏洩したことも報道されました。これらは社会的に認知度も高く、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題として、社会的に関心が高まっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応施策として、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチや当社ソリューションの強化を実施いたしました。具体的には、ランサムウェア対策やパブリッククラウドの安全な利用等社会的に関心の高い分野を軸にしたオンラインセミナーを実施しており、その中で、Check point社のエンドポイント向けソリューションである「Harmony Endpoint」やクラウドセキュリティプラットフォームである「Cloud Guard」の紹介を行いました。また、新商品としてインシデント可視化機能を兼ね備えたSkyHawk社(イスラエル)の「Cloud Native Protector Service」を販売開始いたしました。これは、クラウドセキュリティ製品として多く導入されているCSPM、CIEMの基本機能に加え、インシデントの検知と可視化を行うCTDR機能をもったクラウドセキュリティソリューションです。パブリッククラウド上の各種ログの相関分析を行い、インシデント発生を検知した際には、いつ、だれが、どのような攻撃を実施したのか、全体のインシデントフローを提示することによりインシデントを可視化します。更に、IoT関連では、IoTセキュリティパートナーであるKaramba SecurityのXGuardがセキュリティ向上を目的にHP社の最新プリンター製品に採用されたことが公表されています。

業績につきましては、自治体向けVOTIROのリプレースが一巡したことに加え、プロダクト関連、サービス関連共に大型案件が第4四半期以降に偏ってきていることもあり、売上高は2,208百万円(前年同期比3.0%減)となりました。一方、コストについては、販売活動強化を図るための営業活動及び宣伝活動を積極的に展開した結果、販売費及び一般管理費852百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、為替の急激な変動による仕入コストの上昇が、当第3四半期の業績に影響しました。為替の変動への対策は既に講じつつあり、あくまでも影響は一時的なものと考えております。その結果、各段階利益につきましては、営業損失87百万円(前年同期は30百万円の営業損失)、経常損失101百万円(前年同期は16百万円の経常利益)、四半期純損失109百万円(前年同期は15百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,106百万円となり、前事業年度末に比べ418百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が72百万円増加した一方、売掛金が254百万円、商品及び製品が140百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は852百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円減少しました。これは主に、買掛金が335百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,254百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に、四半期純損失109百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は59.5%となり、前事業年度末比で5.9ポイント増加しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。コロナ禍を機にセキュリティニーズの多様化が急速に進展しており、中長期的にはセキュリティ市場の成長が見込まれております。一方で、直近の国内における経済状況は、急激な為替変動による輸入コスト増加が招く耐久消費財等の価格上昇等によって予断を許さない状況が続いており、当社においても販売する商品やサービスを購入する顧客のセキュリティシステム導入方針見直しやスケジュール遅延が散見されております。現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,772	1,066,170
売掛金	610,600	355,849
商品及び製品	332,641	192,544
仕掛品	5,762	492
貯蔵品	9	22
前渡金	36,421	—
前払費用	36,420	44,311
その他	16,890	5,440
貸倒引当金	△20	△4
流動資産合計	2,032,499	1,664,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,944	28,228
工具、器具及び備品（純額）	164,666	133,426
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	192,465	163,509
無形固定資産	18,683	855
投資その他の資産	282,100	277,619
固定資産合計	493,249	441,984
資産合計	2,525,749	2,106,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,899	73,094
短期借入金	200,000	200,000
未払金	99,830	70,170
未払費用	33,639	46,138
未払法人税等	9,487	4,511
未払消費税等	5,354	41,210
前受金	233,211	249,942
預り金	5,833	20,672
賞与引当金	54,027	26,865
流動負債合計	1,050,284	732,606
固定負債		
退職給付引当金	121,176	119,983
固定負債合計	121,176	119,983
負債合計	1,171,461	852,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△130,607	△240,398
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,345,332	1,235,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,955	18,680
評価・換算差額等合計	8,955	18,680
純資産合計	1,354,288	1,254,222
負債純資産合計	2,525,749	2,106,812

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,275,370	2,208,213
売上原価	1,472,229	1,443,153
売上総利益	803,140	765,059
販売費及び一般管理費	833,937	852,624
営業損失(△)	△30,796	△87,564
営業外収益		
受取利息	772	4
投資事業組合運用益	48,976	1,365
その他	1,431	2,134
営業外収益合計	51,180	3,505
営業外費用		
支払利息	1,056	1,058
為替差損	1,603	10,922
投資事業組合運用損	583	5,002
その他	422	—
営業外費用合計	3,666	16,983
経常利益又は経常損失(△)	16,717	△101,043
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	16,717	△101,043
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,718
法人税等調整額	△1,048	7,029
法人税等合計	745	8,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,972	△109,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。